

第三次高知県ひとり親家庭等自立促進計画(H29～R3)進捗状況の概要

資料3

1. 概要

目標を定めた取組について、ひとり親家庭への就業支援は目標に達していないものがあるため、さらに取組を強化する必要がある。

2. 主な取組の進捗状況

分野	項目	策定時 (平成27年 度)	令和2年度 (R3.3月末 時点)	目標値 (令和3年度)	R2年度の実績	課題・評価等	令和3年度の実施計画	令和3年度 (R3.8月末 時点)	備考	担当課室
情報提供・相談体制の強化	ひとり親家庭に関する制度(※1)の認知度(制度を知らない人の割合)	37.20%	—	20.0%	—	—	—	—	ひとり親家庭実態調査による数値	子ども・子育て支援課
	ひとり親家庭等就業・自立支援センターへの相談件数	1,111件	846件	1,500件	センターへの相談件数 846件 (前年同期: 801件) 相談者へのアンケート実施 法律相談利用者数 弁護士、司法書士 計84人 (前年同期: 67人)	・相談件数は、昨年度より増加したものの伸び悩んでいる。相談件数が増えない要因として、就業相談では、現在の雇用失業情勢を背景にハローワークでも求職者数の減少等が起きていることなどが考えられる。 ・相談者へのアンケートの結果では、回答者全員が利用して良かった、また、相談結果の満足度は80%以上であった。引き続き、相談者のニーズを把握し、きめ細かな対応を行っていく。 ・活用が進んでいないセンターのサービス(役所等への同行サービスなど)についての周知を強化していく必要がある。	・ハローワーク、高知家の女性しごと応援室、こうち男女共同参画センター、女性相談支援センター、市町村や県福祉保健所などの関係機関と連携して相談支援を実施する。 ・来所が難しい方への出張相談や、オンラインの利用等による相談の利便性の向上。 ・SNS等のツールを活用した情報発信の強化。	165件	前年同期: 414件	子ども・子育て支援課
	母子・父子自立支援員等の研修会数	3回	3回	5回	・ひとり親家庭福祉事務担当者会の実施(6/3:参加者35名、1/22:参加者29名) ・令和2年度四国ブロック母子・父子自立支援員等研修会、母子家庭等就業・自立支援センター職員研修会及び養育費相談支援に関する四国ブロック研修会合同研修会の実施(11/20:参加者29名)	・今年度は新型コロナウイルス感染症対策で1団体につき1名の出席としたため、参加者数が減少している。 ・各事業担当者が制度改正となった部分などを中心に制度全般の説明を行ったが、開催後も参加者の理解度にばらつきがあるため、引き続きフォローしていく必要がある。今後は、参加者の知識・理解をより深めるため、グループワーク形式を取り入れる等、担当者会の開催形式についても検討したい。 ・四国ブロック研修会では、弁護士や養育費相談支援センターの職員による講義に加え、参加者同士のグループディスカッションを取り入れ、活発な意見交換ができた。	・母子・父子自立支援員やひとり親家庭等就業・自立支援センターの相談員等の研修会への参加	3回		子ども・子育て支援課
就業支援の強化	ひとり親家庭等就業・自立支援センターにおける就職率	51.7%	52.2% (②+④) / (①+③)	60.0%	①新規求職者数: 37人 (前年同期: 37人) ②うち就職決定者18人 (前年同期: 20人) ③継続支援者数: 9人 (前年同期: 27人) ④うち就職決定者: 6人 (前年同期: 20人)	就職が決まらない要因や家庭の状況を確認しながら、ニーズに応じた求人情報の提供やセミナー等の案内などを行うとともに、キャリアコンサルティング等専門的な支援が必要な方へは他の就業支援機関と連携して支援を行っていく。	ハローワーク、高知家の女性しごと応援室等と連携して、相談者のニーズに応じた支援を行う。	5.0% (②+④) / (①+③)	①新規求職者数: 10人 (前年同期: 37人) ②うち就職決定者1人 (前年同期: 18人) ③継続支援者数: 10人 (前年同期: 9人) ④うち就職決定者: 0人 (前年同期: 6人)	子ども・子育て支援課
	移動相談実施回数	21回	2回	25回	移動相談: 2回実施、0人 (前年同期: 6回、1人)	移動相談の相談者が少ないため、費用対効果の観点から実施方法の見直しを検討する。	市町村から事前に移動相談のお知らせを案内してもらった上で実施する。	移動相談: 5回 出張相談: 1回	移動相談者数: 1人 出張相談者数: 1人	子ども・子育て支援課
	企業訪問開拓による求人登録件数	545件	717件	600件	無料職業紹介事業 ・求人登録件数: 717件 (前年同期: 983件)	引き続き、ひとり親の雇用について理解のある受け入れ事業所を増やしていく必要がある。	事業主に対し、ひとり親の雇用した場合に支給される助成制度の説明やひとり親の雇用について理解を深めてもらうための啓発活動に合わせ、求人企業開拓を行う。	57件	前年同期: 149件	子ども・子育て支援課
	高知家の女性しごと応援室における就職率(※2)(3か月以内の就職希望)	46.5%	117人 高知家の女性しごと応援室における就職者数 (R2年度より目標値変更)	1,000人 (R2～R6年度累計就職者数)	新規相談者数: 328人 (累計2,767人) 相談件数: 1,444件 (累計9,069件) 就職者数: 117人 (累計912人)	利用者の増に向けたPRの強化	・より安定的にきめ細かな支援を提供 ・東部・西部・中部への出張相談の実施 ・子育て支援センター等の訪問、広告・SNSの活用等による潜在的な女性労働力の掘り起こし ・就職者へのアフターフォロー&キャリア形成支援の実施	48人	「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる目標値(H31年度) 同上(R2年度)	人権・男女共同参画課
	ひとり親家庭等就業・自立支援センターに臨時的任用職員等の求人情報を提供している市町村数	0市町村(※3)	2市	全市町村	行政機関からの会計年度任用職員等の求人情報提供件数 662件 (県636件、市町村19件、国7件) 市町村に対して、求人情報の提供について依頼 ⇒提供市町村: 2減 (前年同期: 4市町村)	人材バンク制やホームページ等により、独自の募集を行っている市町村へは、センターで人材バンク制等の紹介を行うことにより、対応していく。	市町村に対して、会計年度任用職員等求人情報提供について依頼	0市町村		子ども・子育て支援課
	自立支援プログラム策定による就職者数	2人	3人	15人	支援要請者 7人 就職者数 3人 (前年同期: 支援要請者10人 就職者数2人)	「プランシート」を活用し、支援要請者と目標等を共有しながら、就職まで継続的な支援を行っていく必要がある。	プログラム策定のための面談が困難な遠方の方などが利用しやすいようにオンラインでの面談を行う。	0人	・支援要請者 3人 ・就職者数 0人	子ども・子育て支援課
	自立支援教育訓練給付金利用者数	6人	29人 市分25人 町村分4人	10人	自立支援教育訓練給付金事業 ・利用者数29人 (前年同期: 19人)	自立支援教育訓練給付金事業の拡充もあり、利用者が伸びている。	自立支援教育訓練給付金事業の実施	26人 市分25人 町村分1人		子ども・子育て支援課
	高等職業訓練促進給付金利用者数	82人	67人 市分59人 町村分8人	220人	高等職業訓練促進給付金事業 ・利用者数67人 (前年同期: 65人) ・資格取得者数23人 (前年同期: 24人) ・正規雇用者数17人 (前年同期: 20人)	・自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金事業について拡充されていることから利用者増に向け、周知の強化が必要。 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業については、利用件数が伸び悩んでいるため、周知の強化が必要。	・高等職業訓練促進給付金事業の実施 ・認知度向上及び利用者数増加のための広報用リーフレットの内容の見直し ・看護師等養成機関等への訪問活動による周知	28人 市分21人 町村分7人	「高知家の子どもの貧困対策推進計画」に掲げる目標値(H31年度)	子ども・子育て支援課
	高等職業訓練促進給付金による資格取得者数	31人	23人	75人				—	—	子ども・子育て支援課
	高等職業訓練促進給付金による正規雇用者数	14人	17人	50人				—	—	子ども・子育て支援課

※1 自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、児童扶養手当、母子父子寡婦福祉資金貸付制度、ひとり親家庭医療費助成事業の5つの制度 ※2 開設(平成26年6月)からの累計 ※3 平成28年12月末現在

分野	項目	策定時 (平成27年 度)	令和2年度 (R3.3月末 時点)	目標値 (令和3年度)	R2年度の取組	課題・評価等	令和3年度の実施計画	令和3年度 (R3.8月末 時点)	備考	担当課室
就業支援の強化	母子父子寡婦福祉資金利用者数(技能習得資金・生活資金)	10人	4人	15人	貸付人数:4人(高知市を除く) (前年同期:7人)	貸付人数は、前年度比▲3人	母子父子寡婦福祉資金貸付制度の実施	0人		子ども・子育て支援課
	就業支援講座開催回数	3回	2回	5回	ひとり親家庭等就業・自立支援センターによる就業支援講座 ・パソコン講座4回(6,7月) 受講者:計5人	・他の講座についても、利用者のニーズを把握していく必要がある。	ひとり親家庭等就業・自立支援センターによる就業支援講座 ・パソコン講座2回(エクセル・ワード)	パソコン講座1回(ワード)	受講者:計4人	子ども・子育て支援課
経済的支援の充実	法律相談利用者数	68人	84人	120人	法律相談利用者数:84人 うち養育費に係る相談:27人(弁護士:40人・司法書士:44人) (前年同期:67人) うち養育費に係る相談:14人(弁護士:38人・司法書士:29人)	・養育費に係る相談のニーズは、高い割合が続いている。 ・養育費の確保に向けて、法律相談だけでなくセンターの支援体制を強化する必要がある。	・法律相談の周知 ・養育費に関する研修会への参加	34人 うち養育費相談:20人(弁護士:20人・司法書士:14人)	前年同期:33人 うち養育費相談:9人(弁護士:15人・司法書士:18人)	子ども・子育て支援課
日常生活支援の充実	延長保育(地域型保育等含む)	139か所	140か所	149か所	・延長保育(地域型保育等を含む) 14市町村140か所 ・休日保育(地域型保育等を含む) 4市12か所 ・一時預かり 25市町村106か所 ・病児保育 10市町村23か所	・計画どおり保育サービス等の実施か所数が増え、子育て支援が充実している。	・延長保育(地域型保育等を含む) 14市町村140か所 ・休日保育(地域型保育等を含む) 4市12か所 ・一時預かり 25市町村110か所 ・病児保育 10市町村24か所	140か所	「高知県次世代育成支援行動計画」に掲げる目標値(H31年度)	幼保支援課
	休日保育(地域型保育等含む)	11か所	12か所	13か所				12か所	''	幼保支援課
	一時預かり	70か所	110か所	100か所				110か所	「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる目標値(H31年度)	幼保支援課
	病児保育	8か所	24か所	17か所				24か所	''	幼保支援課
	子育て短期支援事業	26市町村	27市町村	全市町村で必要に応じて利用できる	・ホームページにおいて里親制度や里親説明会に関する広報(10月) ・里親制度に関するオンライン説明会やパネル展示の開催(10月) ・市町村に対し、事業にかかる里親活用手続きについて助言	・里親制度に関心のある方に必要な情報が行き届くよう、ターゲットを絞った広報啓発を行う必要がある。 ・市町村に対し里親の活用について働き掛けを続けていく必要がある。	・里親家庭の確保及び里親委託促進のための里親制度に関する広報啓発活動の推進 ・事業を行っていない市町村に対して助言・働きかけ	全市町村で必要に応じて利用できる	「高知県子ども・子育て支援事業支援計画」に掲げる目指す姿(H31年度)	子ども・子育て支援課
	放課後児童クラブ・放課後子ども教室の実施校率(小学校)	93.0%	96.3%(182/189)	95.0%	新・放課後子ども総合プラン推進事業(子ども教室、児童クラブ) ・全小学校区の96.3%(182/189校)に新・放課後子ども総合プランに基づく放課後子ども教室又は放課後児童クラブが設置され、学習習慣の定着に向けた学習支援や体験活動が行われている。 ・そのうち98.8%で学習支援活動が行われている。	新・放課後子ども総合プラン推進事業(子ども教室、児童クラブ) ・全小学校区の96.3%(182/189校)に新・放課後子ども総合プランに基づく放課後子ども教室又は放課後児童クラブが設置され、学習習慣の定着に向けた学習支援や体験活動が行われている。 ・そのうち98.8%で学習支援活動が行われている。	新・放課後子ども総合プラン推進事業(子ども教室、児童クラブ) ①運営費等補助(うち高知市) ※小学校のみ 子ども教室 143(41) 児童クラブ 182(95) 計 325(136)カ所	97.3%(181/186)	「高知家の子どもの貧困対策推進計画」に掲げる目標値(H31年度)	生涯学習課
	地域子育て支援拠点事業	44か所	49か所	50か所	設置状況 23市町村 1広域連合 49施設 地域子育て支援拠点運営に対する補助	・地域子育て支援センターは子ども・子育て支援事業計画に基づき各市町村で設置されており、令和2年度末で23市町村1広域連合に49か所設置され、特に未就園児に家庭への支援を実施している。未設置の町においても設置に向けて検討しており、引き続き支援を実施することが必要である。 ・市町村における高知版ネウボラについては、関係機関による連携体制が一定構築されてきている。	・地域子育て支援センター等、地域での交流の場や相談への支援の充実	49か所	「高知県次世代育成支援行動計画」に掲げる目標値(H31年度)	子ども・子育て支援課
	ファミリー・サポート・センター事業実施市町村数	2市町	12市町	13市町村	・新たなセンターの開設(四万十町、大月町) ・市町村への電話による設置検討支援(5市町) ・子育て支援員研修の実施(16名受講) ・リーフレットの配布(随時) ・ラジオでの広報(3回) ・新聞等での広報(ミリカ、1回)	・制度の効果的な周知を行い、ニーズを顕在化させるとともに、会員の確保を行う ・コロナウイルス感染症の拡大により、自宅での預かりができない事例が発生したため、預かり場所の確保について検討し、R3年度から補助メニューを追加することとした。	・ファミリー・サポート・センターの開設準備、設置・運営への支援 ・子育て会員の増加に向けた市町村講習実施への支援及び研修の実施 ・制度の周知に向けた各種広報媒体によるセンターのPR	12市町	「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる目標値(R元年度)	人権・男女共同参画課
	子ども食堂	-	83か所(R3.8月末時点)	120か所	①新規登録 7カ所(うち開催済6カ所)→登録数累計:53カ所(10市5町) ・子ども食堂訪問(16カ所)、三者協議(6/19) ・食材提供支援:提供いただいた食品や消毒液等を延べ185カ所へ提供 ②子育て支援・学習支援等のメニューを子ども食堂補助金に追加 ・子ども食堂補助金 交付決定27件 うち追加メニューの利用件数 子育て支援、学習支援等の経費:6カ所 衛生管理に要する経費:19カ所 ・子ども食堂における新型コロナウイルス感染症対策の促進 →弁当配布による子ども食堂実施を特例として認める等の要件緩和(4月~)、コロナ対策に要する経費の支援メニューに追加(要綱改正(8/31)、各子ども食堂へ周知(9/2))	・新たに7カ所の食堂が開設となった。 ・企業及び個人の方から食材や消毒剤等をご提供いただく機会が増え、子ども食堂の支援が広がってきた。いただいた食材等は高知県社会福祉協議会を通して各子ども食堂のニーズに合わせて配布する仕組みを作った。 ・補助金に感染症対策経費を追加し、弁当配布を認めることで、新しい生活様式に応じた形で子ども食堂が活動を継続することができた。	・検討・立ち上げ段階への支援 ○開設の手引きの改訂 ○子どもの居場所づくり推進コーディネーターの配置(2名) ・活動の継続・充実への支援 (1)子ども食堂相互が情報交換する場の提供 ○子どもの居場所づくりネットワーク会議の開催(4回) (2)居場所を必要とする子どもをつなげる仕組み ○子ども食堂と地域の支援機関等との連携構築(4市) (3)人材・食材の確保 ○スタッフ養成講座の開催(4回) ○ボランティア情報の提供 ○食材支援情報の提供 ・子ども食堂支援事業費補助金による開設・運営費等の補助	83か所(R3.8月末時点)	「高知家の子どもの貧困対策推進計画」に掲げる目標値(H31年度)	子ども・子育て支援課
	子どもの中学校卒業後の進学率と就職率の合算値	97.70%	-	県全体の平均レベル 99.0%(H27)	-	-	-	県全体の平均レベル 99.0%(H27)	「高知家の子どもの貧困対策推進計画」に掲げる目標値(H31年度)	子ども・子育て支援課
子どもの高校等卒業後の進学率と就職率の合算値	77.10%	-	県全体の平均レベル 84.4%(H27)	-	-	-	県全体の平均レベル 84.4%(H27)	''	子ども・子育て支援課	